

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都中央区京橋一丁目18番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間		第50期 第2四半期 連結累計期間		第49期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		7,821,306		7,990,649		16,338,398
経常利益	(千円)		103,380		136,839		419,507
四半期(当期)純利益	(千円)		7,038		54,725		139,958
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		23,980		53,961		105,193
純資産額	(千円)		3,798,041		3,933,081		3,902,962
総資産額	(千円)		7,390,545		7,636,522		7,806,553
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		1.48		11.49		29.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		51.1		51.2		49.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		135,330		31,243		44,121
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		37,847		282,058		315,360
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		238,849		148,320		518,467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		850,064		999,701		1,103,014

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間		第50期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.41		5.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災により製造業を中心とする国内企業の生産が停滞する等、大きな打撃を受けました。その後、サプライチェーンの正常化が進んだことにより企業の生産活動が復旧したことや個人消費の回復等により、景気持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や株価の低迷、欧州の経済不安などから予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、先行きの状況を見極めることが困難であることから、取引先の施設維持管理コストの削減意識は一段と強まっており、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、顧客の各種ニーズや省エネ等社会的要請にマッチした提案をタイムリーに行うとともに、収益改善プロジェクト活動を継続して実施し、高品質なサービスの提供による顧客満足度の向上に努めると同時に、低コスト体質の定着を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、厳しい環境の下、期間中の修繕工事等臨時作業および一般新規案件に係る売上は前年同期とほぼ同水準で推移するとともに、前年度に獲得した新規案件の売上寄与等により、前年同期比1億69百万円(2.2%)増加の79億90百万円となりました。

また、利益面におきましては増収効果の他、前年同期と比較し新規大型案件の業務開始経費負担が低減したこと、および営業外損益並びに特別損益の改善等により、営業利益は前年同期比24百万円(24.2%)増加の1億26百万円、経常利益は同33百万円(32.4%)増加の1億36百万円となり、四半期純利益につきましては、同47百万円(677.5%)増加の54百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1億70百万円減少の76億36百万円となりました。これは、売掛債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が2億88百万円減少したこと、現金及び預金が2億16百万円増加したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比2億円減少の37億3百万円となりました。これは、長短借入金合計が1億89百万円増加した一方、買掛金が2億54百万円および未払法人税等が1億17百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の四半期純利益54百万円計上による増加、配当金の支払による23百万円の減少等により、前連結会計年度末比30百万円増加の39億33百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.5ポイント増加し51.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、9億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の収入(前年同期は1億35百万円の支出)となりました。

これは主として、収入面では税金等調整前四半期純利益1億36百万円および売上債権の減少額2億88百万円等、支出面では仕入債務の減少額2億54百万円および未払金の減少額1億9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億82百万円(前年同期比2億44百万円の増加)の支出となりました。

これは主として、定期預金の預入による支出3億19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億48百万円の収入(前年同期は2億38百万円の支出)となりました。

これは主として、短期借入金の純増による収入72百万円、長期借入れによる収入6億円、および長期借入金の返済による支出4億82百万円等によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		4,812,247		654,460		635,900

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
ハリマビステム社員持株会	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2	332	6.91
有限会社ティ・ピー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	234	4.86
松本典文	宇都宮市	231	4.80
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	184	3.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	3.75
鴻 義 久	横浜市神奈川区	170	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	126	2.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	123	2.57
田代登公	横浜市神奈川区	116	2.42
計		2,722	56.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,697,000	4,697	
単元未満株式	普通株式 66,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,697	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 23 - 2	49,000		49,000	1.02
計		49,000		49,000	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,014	1,319,201
受取手形及び売掛金	2,511,351	2,222,946
未成業務支出金	19,366	67,687
貯蔵品	24,280	18,539
繰延税金資産	153,352	136,306
その他	235,017	201,426
貸倒引当金	933	902
流動資産合計	4,045,447	3,965,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	581,212	578,989
土地	558,398	558,398
その他(純額)	26,672	22,644
有形固定資産合計	1,166,283	1,160,032
無形固定資産		
のれん	54,468	47,206
リース資産	102,890	86,913
その他	29,104	26,550
無形固定資産合計	186,464	160,670
投資その他の資産		
保険積立金	926,281	912,998
繰延税金資産	159,930	161,904
その他	1,383,322	1,336,588
貸倒引当金	61,176	60,876
投資その他の資産合計	2,408,358	2,350,614
固定資産合計	3,761,105	3,671,316
資産合計	7,806,553	7,636,522

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	804,911	550,414
短期借入金	937,742	986,406
未払法人税等	194,719	76,970
賞与引当金	230,798	223,703
受注損失引当金	13,103	19,869
その他	982,822	982,455
流動負債合計	3,164,097	2,839,819
固定負債		
長期借入金	244,862	385,400
退職給付引当金	259,722	263,393
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
リース債務	77,483	60,090
その他	67,710	65,022
固定負債合計	739,493	863,621
負債合計	3,903,591	3,703,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,622,309	2,653,220
自己株式	15,683	15,711
株主資本合計	3,896,985	3,927,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,749	10,351
為替換算調整勘定	11,413	10,228
その他の包括利益累計額合計	17,162	20,580
少数株主持分	23,138	25,792
純資産合計	3,902,962	3,933,081
負債純資産合計	7,806,553	7,636,522

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,821,306	7,990,649
売上原価	6,801,481	6,930,837
売上総利益	1,019,825	1,059,811
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,285	67,091
給料及び賞与	321,206	327,354
賞与引当金繰入額	32,666	33,657
賃借料	127,854	132,908
貸倒引当金繰入額	-	330
その他	364,214	372,920
販売費及び一般管理費合計	918,226	933,601
営業利益	101,598	126,209
営業外収益		
受取利息	7,404	6,584
受取配当金	3,043	2,742
持分法による投資利益	10,671	7,606
その他	13,571	11,128
営業外収益合計	34,691	28,061
営業外費用		
支払利息	11,652	8,211
投資事業組合運用損	10,120	-
保険解約損	-	4,582
その他	11,136	4,638
営業外費用合計	32,909	17,432
経常利益	103,380	136,839
特別利益		
貸倒引当金戻入額	123	-
投資有価証券売却益	600	-
特別利益合計	724	-
特別損失		
固定資産除却損	407	-
減損損失	1,436	-
投資有価証券評価損	2,810	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,512	-
特別損失合計	28,166	-
税金等調整前四半期純利益	75,939	136,839
法人税、住民税及び事業税	80,099	61,281
法人税等調整額	14,917	18,178
法人税等合計	65,182	79,459
少数株主損益調整前四半期純利益	10,757	57,379
少数株主利益	3,718	2,653
四半期純利益	7,038	54,725

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,757	57,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,288	4,602
為替換算調整勘定	16,449	1,184
その他の包括利益合計	34,738	3,417
四半期包括利益	23,980	53,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,699	51,307
少数株主に係る四半期包括利益	3,718	2,653

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,939	136,839
減価償却費	40,284	43,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,512	-
保険解約損	-	4,582
賞与引当金の増減額(は減少)	26,914	7,095
受取利息及び受取配当金	10,448	9,326
支払利息	11,652	8,211
売上債権の増減額(は増加)	38,535	288,404
たな卸資産の増減額(は増加)	26,088	42,580
仕入債務の増減額(は減少)	265,058	254,497
未払金の増減額(は減少)	12,851	109,739
前受金の増減額(は減少)	103,624	90,763
未払消費税等の増減額(は減少)	48,606	12,472
その他	19,298	42,569
小計	37,838	204,214
利息及び配当金の受取額	12,439	11,511
利息の支払額	11,208	8,343
法人税等の支払額	98,723	176,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,330	31,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	319,500
有形固定資産の取得による支出	9,399	18,948
投資有価証券の取得による支出	10,612	3,635
投資有価証券の売却による収入	2,644	1,100
保険積立金の積立による支出	36,013	24,107
保険積立金の払戻による収入	10,419	32,958
差入保証金の差入による支出	181	34,432
差入保証金の回収による収入	1,793	87,244
その他	3,501	2,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,847	282,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,302	72,010
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	522,808	482,808
自己株式の取得による支出	66	28
配当金の支払額	23,829	23,861
その他	16,448	16,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,849	148,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	872	818
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	412,898	103,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,963	1,103,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	850,064	999,701

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(偶発債務) 当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 12,713千円に対して連帯保証債務を負っております。	(偶発債務) 当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 12,548千円に対して連帯保証債務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,236,564千円	現金及び預金 1,319,201千円
預入期間が3か月を超える定期預金 386,500	預入期間が3か月を超える定期預金 319,500
現金及び現金同等物の四半期末残高 850,064千円	現金及び現金同等物の四半期末残高 999,701千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,822	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	23,821	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,814	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	23,813	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3) (千円)
	建築物総合 サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	7,591,542	85,338	7,676,881	144,425	7,821,306		7,821,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,246		10,246	3,701	13,948	13,948	
計	7,601,789	85,338	7,687,128	148,126	7,835,254	13,948	7,821,306
セグメント利益又は 損失()	116,701	22,224	94,476	7,121	101,598		101,598

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、建築物総合サービス事業のほか、ホテル事業、居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、建築物総合サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも事業セグメントの合計額の90%を超えておりますので、報告セグメントは当該事業のみとなり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円48銭	11円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,038	54,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,038	54,725
普通株式の期中平均株式数(株)	4,764,250	4,762,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、第50期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	23,813千円
1株当たりの中間配当金	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。